⑶　調達案件の仕様書等　仕様書による
⑷　契約期間　令和３年４月１日（予定）から令和４年３月31日。
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価を記載すること。
落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札書の他、下記３⑷に定める期日までに、提案申請書及び提案書（以下「提案書類」という。）を提出すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額の１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載し入札すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は除くものとする。
⑵　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑶　令和01・02・03年度（又は平成31・32・33年度）厚生労働省競争参加資格（全省統一資格）の「役務の提供等」において、Ａ又はＢ等級に格付けされ、競争参加資格を有する者であること。なお、競争参加資格を有しない入札者は速やかに資格審査申請を行う必要がある。
⑷　労働保険及び厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険、船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札書提出期限の直近２年間の保険料の滞納がないこと。）。
⑸　次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。
ア　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者
イ　経営の状況又は信用度が極度に悪化している者
⑹　その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有すること。
３　提案書類の提出場所等
⑴　入札説明書の交付場所、提案書類の提出場所及び本入札に関する問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞ヶ関１―２―２中央合同庁舎第５号館　厚生労働省職業安定局首席職業指導官室中央職業指導官　担当：近藤　電話：03―5253―1111（内線5692）メールアドレス：syokugyojyoho@mhlw.go.jp
⑵　入札説明書の交付期間　令和２年12月28日～令和３年２月15日
受付は、開庁日の９時30分から12時、13時から17時までとする。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和３年１月７日11時　中央合同庁舎第５号館職業安定局第１会議室（12階）
入札説明会の会場で入札説明書の配布はしないため、事前に上記⑴の場所で入札説明書を入手（無償で配布。事前連絡は不要。）してから参加すること。
⑷　提案書類の受領期限　令和３年２月15日必着
⑸　提案書類の提出方法　原則、上記⑴まで直接提出すること。
受付は、開庁日の９時30分から12時、13時から17時までとする。
また、郵送（書留郵便に限る。）も可とするが、上記⑴あてに提案書類の受領期限の前日までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとする。
郵送の場合、担当者の職氏名及び連絡先を明記すること。
なお、電報、ＦＡＸ、電子メール等その他の方法による提出は認めない。
４　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞ヶ関１―２―２中央合同庁舎第５号館　厚生労働省職業安定局雇用保険課経理係（14階08号室）
担当：只熊　電話：03―5253―1111（内線5754）
⑵　入札書の受領期限　令和３年２月15日必着
⑶　入札書の提出方法　本案件は、紙により厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）及び入札書の提出並びに開札を行う。電子調達システムによる入札は認めない。
また、入札書は直接提出とするが、郵送（書留郵便に限る。）も可とし、上記⑴あてに入札書の受領期限の前日までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとする。
なお、電報、ＦＡＸ、電子メール等その他の方法による提出は認めない。
⑷　開札の日時及び場所　令和３年３月１日11時当日の立ち会いは不用です。
５　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、令和３年２月15日（必着）までに競争参加資格に関する証明書を上記４⑴まで提出すること。
また、郵送（書留郵便に限る。）による提出の場合は、上記４⑴あてに受領期限の前日までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとする。
なお、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
さらに、競争参加資格に関する誓約書及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が上記⑶に基づく誓約書を提出せず、虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった時は、当該者の入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者の決定をする。
ただし、落札者となるべき者の入札金額によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nagara Kenji, Director of Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : “Workplace Information Website”, Operation and Maintenance duties (FY 2021), 1 set.
⑷　Fulfillment period : From contract date to March 31, 2022.
⑸　Observance of a contract place : The place specified by the official in charge of disbursement of the procuring entity.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.